

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社キョーリン

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古城 格
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	20,756	81,070
経常利益(百万円)	1,228	6,643
四半期(当期)純利益(百万円)	540	2,189
純資産額(百万円)	97,359	97,184
総資産額(百万円)	125,166	122,398
1株当たり純資産額(円)	1,301.35	1,298.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.22	29.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	77.8	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,369	4,444
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,407	△6,144
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△245	△1,527
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,215	9,599
従業員数(人)	2,079	2,003

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,079
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	87
---------	----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
医薬品事業	新薬	13,283
	後発品	1,003
	医療用医薬品	14,286
	一般用医薬品他	664
	医薬品事業計	14,951
化粧品事業		—
販売促進・広告の企画制作		—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—
合計		14,951

(注) 上記金額は、消費税等抜き of 売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
医薬品事業	新薬	2,831
	後発品	423
	医療用医薬品	3,254
	一般用医薬品他	137
	医薬品事業計	3,391
化粧品事業		209
販売促進・広告の企画制作		258
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—
合計		3,859

(注) 上記金額は、消費税等抜き of 実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
医薬品事業		新薬	17,348
		後発品	1,438
	医療用医薬品	18,787	
	一般用医薬品他	902	
医薬品事業計			19,689
化粧品事業			751
販売促進・広告の企画制作			314
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理			—
合計			20,756

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社スズケン	3,320	16.0
アルフレッサ株式会社	3,304	15.9
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	2,592	12.5
東邦薬品株式会社	2,452	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	フルチフォーム	スカイファーマ社	英国	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2008	発売日から10年

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

また、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(1) 業績の状況

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の状況は、平成20年4月に実施された薬価基準の引き下げ（杏林製薬株式会社約4%、業界平均5.2%）、処方せん様式の変更をはじめとするジェネリック医薬品促進策の推進など医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施され、市場競争の激化がより進展するなど、経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、重点項目を①ブランド重視の経営、②統合効果の発揮として企業活動に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期の業績（連結ベース）は下記の通りとなりました。

売上高	207億56百万円	（前年同期比	5.2%減）
営業利益	9億95百万円	（前年同期比	75.6%減）
経常利益	12億28百万円	（前年同期比	71.6%減）
四半期純利益	5億40百万円	（前年同期比	79.2%減）

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し販売力発揮に努めた結果、164億87百万円（前年同期比6.0%減）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が順調に推移しました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」は前年を下回る実績となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とするジェネリック医薬品の売上が重点商品の売上拡大により14億38百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

なお、平成20年10月1日付で実施予定の杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に向けて、各製品のスムーズな販売移管、生産移管等、当社グループと日清キョーリン製薬間で積極的なコミュニケーションを図っております。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が順調に推移しましたが、一時金収入が減少したため、8億60百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

②ヘルスケア事業

製薬技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上が拡大し7億51百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、杏林製薬(株)及びキョーリンリメディオ(株)の一般用医薬品他の売上が前年を下回り、ヘルスケア事業の売上は16億54百万円（前年同期比3.4%減）となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上は3億14百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

利益面では、売上は国内新医薬品における主要製品が前年を上回ったものの、一時金収入の減少等により連結売上が207億56百万円と前年同期比11億35百万円減となりました。一方、国内新医薬品の主要製品売上等が順調に推移したため売上原価が増加し、売上総利益は前年同期比24億84百万円減となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期に対し6億02百万円増加（前年同期比：研究開発費3億51百万円増、研究開発費を除く販管費2億51百万円増）いたしました。その結果、営業利益は9億95百万円（前年同期比75.6%減）と前年同期比30億87百万円減となり、当第1四半期純利益は5億40百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億69百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益12億55百万円、減価償却費10億17百万円、売上債権の減少7億62百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億07百万円の支出で、これは主に投資有価証券の取得による支出30億49百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億67百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出で、これは主に短期借入金の増加3億50百万円、配当金の支払5億29百万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、112億15百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 121,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,700,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,111,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	121,000	—	121,000	0.16
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	136,000	—	136,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,332	1,336	1,349
最低（円）	1,070	1,107	1,218

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,262	10,647
受取手形及び売掛金	28,228	28,995
有価証券	2,453	2,209
商品	3,641	3,471
製品	7,885	8,595
原材料	6,389	5,881
仕掛品	1,224	1,033
繰延税金資産	2,116	1,556
その他	4,242	3,723
貸倒引当金	△105	△99
流動資産合計	68,341	66,016
固定資産		
有形固定資産	*1 18,235	*1 18,214
無形固定資産		
のれん	845	998
その他	1,066	1,358
無形固定資産合計	1,911	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	31,586	30,692
繰延税金資産	3,185	3,181
その他	2,072	2,092
貸倒引当金	△165	△155
投資その他の資産合計	36,677	35,811
固定資産合計	56,824	56,382
資産合計	125,166	122,398

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,155	10,792
短期借入金	1,893	1,531
未払法人税等	1,407	50
賞与引当金	1,166	2,238
返品調整引当金	41	54
固定資産解体引当金	84	84
ポイント引当金	54	51
その他	6,108	4,399
流動負債合計	21,911	19,201
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	916	978
退職給付引当金	4,335	4,346
役員退職慰労引当金	82	305
その他	410	231
固定負債合計	5,894	6,012
負債合計	27,806	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	91,112	91,133
自己株式	△193	△184
株主資本合計	96,371	96,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015	745
為替換算調整勘定	△28	37
評価・換算差額等合計	987	782
純資産合計	97,359	97,184
負債純資産合計	125,166	122,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	20,756
売上原価	8,989
売上総利益	11,767
販売費及び一般管理費	※1 10,771
営業利益	995
営業外収益	
受取利息	98
受取配当金	67
持分法による投資利益	30
その他	50
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	11
その他	2
営業外費用合計	14
経常利益	1,228
特別利益	
投資有価証券売却益	70
その他	11
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除売却損	23
たな卸資産除売却損	31
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	1,255
法人税、住民税及び事業税	1,461
法人税等調整額	△745
法人税等合計	715
四半期純利益	540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,255
減価償却費	1,017
受取利息及び受取配当金	△166
支払利息	11
売上債権の増減額 (△は増加)	762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	362
その他	401
小計	3,458
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	699
有形固定資産の取得による支出	△786
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△25
投資有価証券の取得による支出	△3,049
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,767
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350
長期借入金の返済による支出	△49
配当金の支払額	△529
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	9,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主に総平均法による原価法、総平均法による低価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、主に総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内の連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金について)

当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年6月24日開催の杏林製薬㈱の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当第1四半期連結会計期間において当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,411百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>①従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p>②(株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,217百万円 (株)日本メディカルアドバンスの金融機関借入 141百万円</p> <p>(2)裏書手形譲渡高 10百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,087百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>①従業員の金融機関借入 5百万円</p> <p>②(株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,269百万円 (株)日本メディカルアドバンスの金融機関借入 91百万円</p> <p>(2)裏書手形譲渡高 14百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 789百万円</p> <p>退職給付費用 242百万円</p> <p>研究開発費 2,635百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,262百万円</p> <p>有価証券勘定 73百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,120百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,215百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,947千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

医薬品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301.35円	1株当たり純資産額	1,298.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	540
期中平均株式数(株)	74,817,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月26日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月26日 取締役会	561	7.5

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社キョーリン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。